

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 9 月25日～2023年 7 月14日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビ ー ファ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーフンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、P B R（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、P B R 等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベビ ー ファ ン ド のマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書 (全体版)

第10期（決算日 2016年 4 月15日）
第11期（決算日 2016年 7 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年 4 回決算型）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、第10期、第11期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

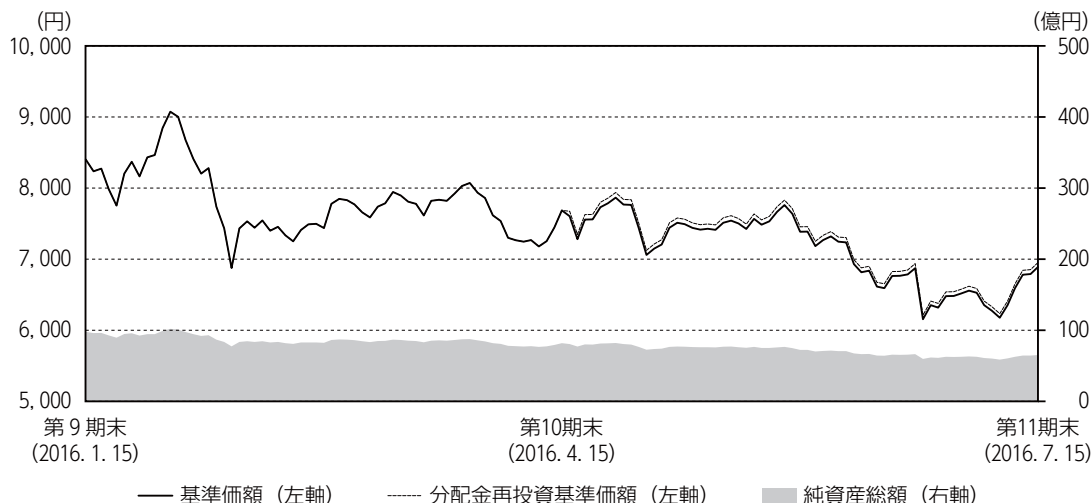
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
2 期末 2014年 4 月15日	8,783	70	△ 12.3	1,136.09	△ 12.2	101.88	△ 2.2	94.5	—	10,853
3 期末 2014年 7 月15日	9,694	20	10.6	1,273.68	12.1	101.65	△ 0.2	91.9	—	13,659
4 期末 2014年10月15日	9,983	110	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1	11,781
5 期末 2015年 1 月15日	10,026	1,800	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—	9,977
6 期末 2015年 4 月15日	10,118	1,600	16.9	1,588.81	15.4	119.62	1.6	93.7	—	10,145
7 期末 2015年 7 月15日	10,154	800	8.3	1,646.41	3.6	123.39	3.2	98.3	—	10,995
8 期末 2015年10月15日	8,878	50	△ 12.1	1,490.72	△ 9.5	118.99	△ 3.6	98.4	—	10,884
9 期末 2016年 1 月15日	8,402	0	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	118.16	△ 0.7	96.9	—	9,781
10期末 2016年 4 月15日	7,604	70	△ 8.7	1,361.40	△ 2.9	109.74	△ 7.1	96.4	—	8,067
11期末 2016年 7 月15日	6,890	0	△ 9.4	1,317.10	△ 3.3	105.64	△ 3.7	93.7	—	6,518

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第10期首：8,402円

第11期末：6,890円（既払分配金70円）

騰 落 率：△17.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

中国経済への懸念や円高の進行などを受けて、国内株式市況は下落しました。また、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定なども、株式市況の下落要因となりました。当ファンドは、「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の下落と米ドルが対円で下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第10期	(期首) 2016年 1月15日	円 8,402	% —	1,402.45	% —	円 118.16	% —	% 96.9	% —
	1 月末	8,842	5.2	1,432.07	2.1	120.87	2.3	96.2	—
	2 月末	7,498	△ 10.8	1,297.85	△ 7.5	113.62	△ 3.8	99.1	—
	3 月末	7,861	△ 6.4	1,347.20	△ 3.9	112.68	△ 4.6	97.4	—
	(期末) 2016年 4月15日	7,674	△ 8.7	1,361.40	△ 2.9	109.74	△ 7.1	96.4	—
第11期	(期首) 2016年 4月15日	7,604	—	1,361.40	—	109.74	—	96.4	—
	4 月末	7,441	△ 2.1	1,340.55	△ 1.5	109.75	0.0	96.0	—
	5 月末	7,760	2.1	1,379.80	1.4	110.94	1.1	95.2	—
	6 月末	6,483	△ 14.7	1,245.82	△ 8.5	102.91	△ 6.2	94.8	—
	(期末) 2016年 7月15日	6,890	△ 9.4	1,317.10	△ 3.3	105.64	△ 3.7	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第10期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて、株価は下落しました。

○為替相場

米ドル円相場は、第10期首より、世界的な景気減速懸念によるリスク回避姿勢が強まり、米国の金利が低下したことで、明確な円高基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90% 程度以上の高位を維持しました。

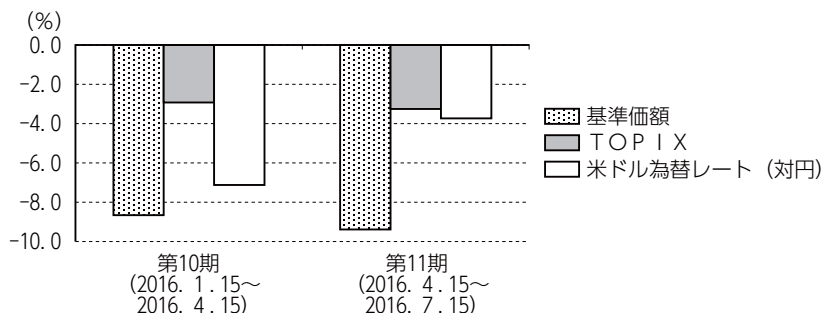
業種構成は金利低下と円高が顕著に進行したことで、銀行業や電気機器などのウエートを引き下げました。一方、景気先行き懸念が台頭する中での業績の安定的な成長を評価し、情報・通信業や建設業のウエートを引き上げました。

個別銘柄では、中期的にEPS（一株当たり利益）の着実な上昇が見込まれる日本電信電話、利益成長の割にPER（株価収益率）等の株価指標面で割安感がある大和ハウス、利益率の安定的な増加を評価してNTTドコモなどを組入上位銘柄として保有しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第10期は70円といたしました。第11期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2016年1月16日 ～2016年4月15日	2016年4月16日 ～2016年7月15日
当期分配金（税込み）	(円)	70	—
対基準価額比率	(%)	0.91	—
当期の収益	(円)	70	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	446	446

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	76.84円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	194.79	198.88
(d) 分配準備積立金	244.94	247.79
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	516.58	446.67
(f) 分配金	70.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	446.58	446.67

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 16～2016. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0. 774%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 454円です。
(投信会社)	(28)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0. 140	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(10)	(0. 140)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0. 916	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	246,586	339,000	2,281,556	3,153,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

項 目	第 10 期 ～ 第 11 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,379,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,158,434千円
(c) 売買高比率 (a) ÷ (b)	1.08

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第11期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期					
	第 10 期			第 11 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B ÷ A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D ÷ C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,582	782	14.0	9,796	2,040	20.8
コール・ローン	21,597	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合54.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

項 目	第 10 期 ～ 第 11 期
売買委託手数料総額 (A)	11,047千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,915千円
(B) ÷ (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 9 期 末	第 11 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	6,691,698	4,656,728	6,342,463

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月15日現在

項 目	第 11 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	6,342,463	96.5
コール・ローン等、その他	230,742	3.5
投資信託財産総額	6,573,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月15日)、(2016年7月15日) 現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	15,983,505,247円	12,747,196,606円
コール・ローン等	50,641,530	72,932,681
利回り株チャンス・マザーファンド(評価額)	7,935,343,717	6,342,463,925
未収入金	7,997,520,000	6,331,800,000
(B) 負債	7,915,628,609	6,228,610,695
未払金	7,779,406,000	6,178,484,900
未払収益分配金	74,265,577	—
未払解約金	28,382,886	22,273,603
未払信託報酬	33,458,022	27,629,377
その他未払費用	116,124	222,815
(C) 純資産総額 (A - B)	8,067,876,638	6,518,585,911
元本	10,609,368,198	9,461,039,264
次期繰越損益金	△ 2,541,491,560	△ 2,942,453,353
(D) 受益権総口数	10,609,368,198口	9,461,039,264口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,604円	6,890円

*第9期末における元本額は11,641,497,373円、当作成期間(第10期～第11期)中における追加設定元本額は780,737,044円、同解約元本額は2,961,195,153円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は6,890円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,942,453,353円です。

■損益の状況

第10期 自2016年1月16日 至 2016年4月15日
第11期 自2016年4月16日 至 2016年7月15日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	2,036円	△ 8,423円
受取利息	2,036	338
支払利息	—	△ 8,761
(B) 有価証券売買損益	△ 706,993,569	△ 642,138,074
売買益	158,488,206	237,678,075
売買損	△ 865,481,775	△ 879,816,149
(C) 信託報酬等	△ 33,574,146	△ 27,736,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 740,565,679	△ 669,882,633
(E) 前期繰越損益金	△ 1,391,640,671	△ 1,936,387,416
(F) 追加信託差損益金	△ 335,019,633	△ 336,183,304
(配当等相当額)	(206,662,944)	(188,167,143)
(売買損益相当額)	(△ 541,682,577)	(△ 524,350,447)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,467,225,983	△ 2,942,453,353
(H) 収益分配金	△ 74,265,577	—
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,541,491,560	△ 2,942,453,353
追加信託差損益金	△ 335,019,633	△ 336,183,304
(配当等相当額)	(206,662,944)	(188,167,143)
(売買損益相当額)	(△ 541,682,577)	(△ 524,350,447)
分配準備積立金	267,134,670	234,435,895
繰越損益金	△ 2,473,606,597	△ 2,840,705,944

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	81,528,783円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	206,662,944	188,167,143
(d) 分配準備積立金	259,871,464	234,435,895
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	548,063,191	422,603,038
(f) 分配金	74,265,577	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	473,797,614	422,603,038
(h) 受益権総口数	10,609,368,198口	9,461,039,264口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
１ 万 口 当 り 分 配 金	第 10 期
	70円
(単 価)	(7,604円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型））が投資対象としている「利回り株チャンス・マザーファンド」の決算日（2016年１月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第11期の決算日（2016年７月15日）現在における利回り株チャンス・マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■利回り株チャンス・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年１月16日から2016年７月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	30	138,103	4,603	みずほフィナンシャルG	2,700	477,657	176
ローソン	14	137,781	9,841	トヨタ自動車	85	459,648	5,407
三菱UFJフィナンシャルG	250	127,079	508	東京海上HD	102.5	409,144	3,991
田辺三菱製薬	60	124,499	2,074	野村ホールディングス	690	379,816	550
第一生命	85	116,051	1,365	三菱UFJフィナンシャルG	700	355,131	507
三井住友フィナンシャルG	35	115,176	3,290	日本航空	90	349,243	3,880
GCAサヴィアン	110	113,600	1,032	日本たばこ産業	70	295,973	4,228
みずほフィナンシャルG	650	110,929	170	日本電信電話	60	291,391	4,856
富士重工業	25	110,179	4,407	三井住友フィナンシャルG	80	260,980	3,262
KDDI	35	108,765	3,107	ダブル・スコープ	75	253,074	3,374

(注１) 金額は受渡し代金。

(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年７月15日現在における利回り株チャンス・マザーファンド（8,769,015千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2016年７月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業（16.9%）		
ミライト・ホールディングス	85	92,735
安藤・間	100	59,100
西松建設	190	93,860
大東建託	19	319,105
日本道路	80	32,640
大和ハウス	280	813,400
積水ハウス	45	82,057
日特建設	50	20,950
東京エネシス	90	97,740
協和エクシオ	40	53,480
九電工	80	249,600
太平電業	29	31,349
繊維製品（0.7%）		
帝人	100	38,800
アツギ	400	42,800
化学（2.6%）		
デンカ	80	36,800
DIC	30	71,310

銘 柄	2016年７月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ポーラ・オルビスHD	16	163,680
天馬	15.5	26,334
医薬品（0.7%）		
大塚ホールディングス	17.5	85,032
石油・石炭製品（1.5%）		
東燃ゼネラル石油	65	62,985
出光興産	27.5	55,027
JXホールディングス	150	60,135
ゴム製品（1.2%）		
ブリヂストン	30	106,170
住友ゴム	20	29,320
ガラス・土石製品（0.5%）		
太平洋セメント	200	56,000
鉄鋼（0.8%）		
日新製鋼	70	95,200
非鉄金属（1.5%）		
日本軽金属HD	300	69,300
UACJ	150	40,950
住友電工	40	57,040

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	2016年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
金属製品 (1.0%)		
SUMCO	90	62,010
三和ホールディングス	50	49,000
機械 (2.9%)		
ディスコ	5	49,650
やまびこ	30	23,610
ベガサスミシン製造	190	89,870
日精樹脂工業	55	36,025
アイチ コーポレーション	110	80,190
加藤製作所	80	34,960
アマノ	10	18,280
電気機器 (1.2%)		
ダブル・スコープ	60	107,520
沖電気	250	34,000
輸送用機器 (9.7%)		
日産自動車	250	260,750
いすゞ自動車	50	65,425
トヨタ自動車	85	489,515
本田技研	40	112,000
富士重工業	35	138,005
ヤマハ発動機	30	52,200
精密機器 (0.2%)		
セイコーHD	60	20,160
その他製品 (0.6%)		
大日本印刷	60	72,420
陸運業 (2.0%)		
SBSホールディングス	45	33,750
西日本旅客鉄道	15	98,955
センコー	135	84,510
セイノーホールディングス	15	16,020
空運業 (2.7%)		
日本航空	90	307,170
倉庫・運輸関連業 (0.8%)		
キューソー流通システム	15	38,370
近鉄エクスプレス	40	55,320
情報・通信業 (21.6%)		
新日鉄住金SOL	15	26,265
エムアップ	70	42,000
SRAホールディングス	32	67,936
日本ユニシス	20	25,880
日本電信電話	250	1,218,500
KDDI	155	487,630
NTTドコモ	190	541,120
ジャステック	65	69,030
卸売業 (6.3%)		
エフティグループ	90	70,380
横浜冷凍	50	53,050
UKCホールディングス	10	16,640
ハビネット	5	5,005
伊藤忠	100	132,350
三井物産	90	113,580
住友商事	55	59,730
三菱商事	90	174,600

銘柄	2016年7月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
伊藤忠エネクス	40	39,480
日本電計	35	39,550
ジェコス	25	24,400
小売業 (1.4%)		
DCMホールディングス	60	54,240
ヤマダ電機	190	103,360
銀行業 (6.2%)		
三菱UFJフィナンシャルG	500	259,400
りそなホールディングス	160	65,264
三井住友トラストHD	150	54,375
三井住友フィナンシャルG	55	177,815
みずほフィナンシャルG	950	155,610
証券・商品先物取引業 (1.4%)		
FPG	40	44,400
ジャフコ	25	72,150
野村ホールディングス	100	42,200
保険業 (3.2%)		
損保ジャパン興亜HD	28.9	87,306
MS&AD	27.5	76,725
第一生命	20	25,050
東京海上HD	47.5	180,880
その他金融業 (3.4%)		
東京センチュリーリース	21	74,445
ジャックス	35	17,395
日立キャピタル	20	41,440
オリックス	120	175,200
三菱UFJリース	125	50,500
日本取引所グループ	20	27,580
不動産業 (4.4%)		
野村不動産HLDS	30	55,230
サムディ	60	61,020
日本商業開発	25	37,950
オープンハウス	15	40,050
フジ住宅	25	16,625
住友不動産販売	42.5	92,607
トーセイ	100	82,000
サンフロンティア不動産	120	123,480
サービス業 (4.6%)		
ミクシィ	10	35,850
トラスト・テック	42.9	56,799
GCAサヴィアン	95	85,690
キャリアデザインセンター	60	58,260
ウェルネット	28	56,028
クイック	95	76,950
テー・オー・ダブリュー	80	47,920
テクノプロ・ホールディング	20	65,900
イチネンホールディングス	45	42,975
合 計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 9,669.8 111銘柄 千円 11,500,383 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年1月15日)

(計算期間 2015年1月16日～2016年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

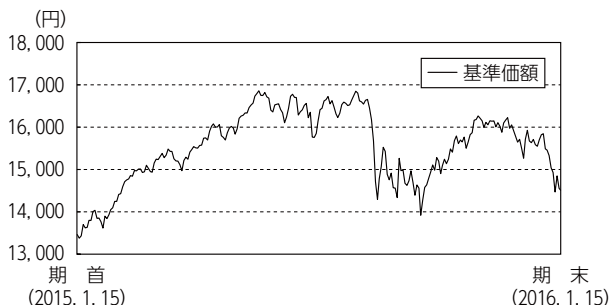
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2015年 1月15日	13,464	—	1,376.60	—	85.7	—
1月末	13,855	2.9	1,415.07	2.8	97.5	—
2月末	14,972	11.2	1,523.85	10.7	94.9	—
3月末	15,117	12.3	1,543.11	12.1	93.3	—
4月末	15,801	17.4	1,592.79	15.7	93.7	—
5月末	16,798	24.8	1,673.65	21.6	96.8	—
6月末	16,367	21.6	1,630.40	18.4	96.5	—
7月末	16,597	23.3	1,659.52	20.6	95.9	—
8月末	15,432	14.6	1,537.05	11.7	95.9	—
9月末	14,278	6.0	1,411.16	2.5	93.7	—
10月末	15,771	17.1	1,558.20	13.2	97.7	—
11月末	15,883	18.0	1,580.25	14.8	97.9	—
12月末	15,850	17.7	1,547.30	12.4	97.9	—
(期 末) 2016年 1月15日	14,502	7.7	1,402.45	1.9	97.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,464円 期末：14,502円 騰落率：7.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期首より、内外経済の改善や好需給を背景として上昇基調で推移しました。しかし2015年8月中旬以降、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりなどから下落しました。当ファンドは主としてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀・GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大き

く上昇しました。2015年6月から8月上旬は、ギリシャ支援協議の難航や中国株が急落したことなどから、上値の重い展開となりました。中旬以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、株価は下落に転じました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などをを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、円安トレンドがいったん途絶えたことから輸送用機器などのウエートを引き下げました。一方、景気先行き懸念が台頭する中での業績の安定的な成長を評価し、情報・通信業のウエートを引き上げました。

個別銘柄では、中期的にEPS（一株当たり利益）の着実な上昇が見込まれる日本電信電話、事業の安定性が高いことを評価したトヨタ自動車、利益成長の割にPER（株価収益率）等の株価指標面で割安感がある大和ハウスなどを組入上位銘柄として保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.7%、1.9%となりました。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	42円
（株式）	(41)
（先物）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	42

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注 2）各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年 1 月16日から2016年 1 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	27,061.6 (235)	27,582,169 (—)	32,500.9	31,064,629

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注 3）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年 1 月16日から2016年 1 月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,642	3,654	—	—

（注 1）金額は受渡し代金。

（注 2）単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 1月16日から2016年 1月15日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本航空	295	1, 226, 748	4, 158	トヨタ自動車	234. 8	1, 822, 392	7, 761
大和ハウス	350	986, 164	2, 817	本田技研	216	844, 349	3, 909
日本電信電話	185	973, 264	5, 260	三菱商事	315	755, 503	2, 398
みずほフィナンシャルG	3, 150	715, 804	227	損保ジャパン興亜HD	200	733, 559	3, 667
ファナック	28	700, 194	25, 006	みずほフィナンシャルG	2, 550	588, 984	230
損保ジャパン興亜HD	160	663, 769	4, 148	三菱 UFJ フィナンシャル G	780	585, 570	750
野村ホールディングス	750	601, 250	801	キャノン	140	570, 811	4, 077
MS & AD	135	498, 965	3, 696	三井物産	335	535, 108	1, 597
東京海上HD	105	483, 584	4, 605	KDDI	190	530, 915	2, 794
N T T ドコモ	195	472, 012	2, 420	日本航空	115	507, 592	4, 413

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0. 8%)			
サカタのタネ	—	55	142, 340
建設業 (11. 6%)			
西松建設	300	340	151, 300
前田建設	200	50	36, 750
戸田建設	300	—	—
ピーエス三菱	300	—	—
大東建託	15	17	242, 335
日本道路	—	100	56, 600
大和ハウス	—	300	958, 200
積水ハウス	—	50	91, 700
日特建設	60	105	47, 040
東京エネシス	—	110	103, 070
九電工	—	118	269, 276
食料品 (1. 0%)			
麒麟HD	120	—	—
日本たばこ産業	160	40	163, 200
繊維製品 (0. 3%)			
アツギ	—	500	57, 000
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	600	—	—
化学 (2. 9%)			
旭化成	180	—	—
住友化学	200	130	74, 490
東ソー	—	100	55, 500
デンカ	500	140	68, 180
堺化学	300	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルHDGS	200	—	—
積水化学	70	—	—
太陽ホールディングス	35	13	55, 055
DIC	—	300	89, 400
ポーラ・オルビスHD	—	20	147, 400
有沢製作所	150	—	—
医薬品 (3. 0%)			
武田薬品	50	20	111, 760
アステラス製薬	—	100	158, 550
エーザイ	—	15	108, 435
栄研化学	—	28	66, 136
ダイト	20	—	—
大塚ホールディングス	60	15	59, 550
石油・石炭製品 (0. 3%)			
J Xホールディングス	300	100	43, 360
ゴム製品 (1. 0%)			
ブリヂストン	80	45	177, 435
ニチリン	25	—	—
ガラス・土石製品 (0. 3%)			
日本電気硝子	—	100	55, 300
日本コンクリート	200	—	—
東海カーボン	300	—	—
鉄鋼 (0. 5%)			
新日鐵住金	—	10	21, 470
神戸製鋼所	1, 000	—	—
J F E ホールディングス	—	15	25, 177
日新製鋼	200	40	46, 000

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メタルアート	30	—	—
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属HD	—	200	38,600
住友鉱山	70	40	48,780
住友電工	—	20	30,260
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	—	60	53,400
L I X I Lグループ	40	—	—
ジーテクト	100	—	—
機械 (3.0%)			
アマダホールディングス	—	100	107,300
旭ダイヤモンド	—	70	81,970
DMG森精機	80	—	—
ディスコ	—	7	72,590
東洋機械金属	70	—	—
やまびこ	—	40	35,720
ベガサスミシン製造	—	170	73,950
日精樹脂工業	—	55	47,575
小松製作所	130	—	—
アイチコーポレーション	—	110	86,130
電気機器 (4.8%)			
日立	—	150	90,690
オリジン電気	220	—	—
ダブル・スコープ	—	80	296,400
ダイヘン	200	—	—
オムロン	—	30	106,500
日本信号	—	50	57,300
S M K	—	90	52,290
スミダコーポレーション	140	—	—
日本デジタル研究所	20	—	—
山一電機	250	—	—
ファナック	—	11	203,665
ローム	30	—	—
キヤノン	140	—	—
リコー	270	—	—
輸送用機器 (11.7%)			
デンソー	—	45	227,295
三井造船	1,100	—	—
名村造船所	—	60	51,360
日産自動車	330	280	309,680
いすゞ自動車	80	30	35,220
トヨタ自動車	380	160	1,081,440
タチエス	80	—	—
カルソニックカンセイ	400	—	—
本田技研	210	30	104,790
富士重工業	—	40	175,680
精密機器 (—)			
東京計器	300	—	—
HOYA	60	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.3%)			
大阪瓦斯	—	100	43,080
陸運業 (1.7%)			
西日本旅客鉄道	—	25	195,475
センコー	—	130	97,890
海運業 (—)			
N S ユナイテッド海運	200	—	—
空運業 (4.9%)			
日本航空	—	180	782,460
パスコ	—	95	41,040
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫H O L D	200	—	—
キューソー流通システム	50	30	76,800
情報・通信業 (16.2%)			
エムアップ	—	65	37,830
S R Aホールディングス	—	30.2	77,130
日本電信電話	90	300	1,437,300
K D D I	90	200	567,200
N T T ドコモ	80	230	555,795
ジャステック	35	69.5	58,727
卸売業 (5.1%)			
エフティグループ	—	90	59,940
横浜冷凍	—	90	91,890
U K Cホールディングス	—	40	95,880
黒田電気	—	20	40,700
伊藤忠	—	125	163,750
三井物産	200	70	91,980
住友商事	—	80	90,520
三菱商事	300	75	140,400
加賀電子	70	—	—
日本電計	70	55	82,830
小売業 (1.4%)			
ローソン	—	8	74,400
スクロール	—	260	101,140
イオン	100	—	—
ヤマダ電機	—	100	57,600
銀行業 (11.6%)			
ゆうちょ銀行	—	50	77,500
あおぞら銀行	—	100	40,000
三菱UFJフィナンシャルG	1,700	950	638,400
りそなホールディングス	300	—	—
三井住友トラストHD	1,100	180	73,764
三井住友フィナンシャルG	130	100	417,200
ふくおかフィナンシャルG	—	90	49,590
みずほフィナンシャルG	2,400	3,000	667,200
証券・商品先物取引業 (3.2%)			
ジャフコ	—	18	68,490
野村ホールディングス	500	700	428,400
岡三証券グループ	300	—	—

利回り株チャンス・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いちよし証券	—	45	46,440
マネースクウェアHD	—	2	2,634
保険業 (5.6%)			
損保ジャパン興亜HD	80	40	137,520
MS & AD	—	60	183,540
第一生命	—	30	52,035
東京海上HD	110	140	571,200
その他金融業 (2.7%)			
東京センチュリーリース	—	19	76,855
日立キャピタル	—	30	86,550
オリックス	—	110	175,285
日本取引所グループ	—	70	116,480
不動産業 (0.3%)			
サンフロンティア不動産	—	50	44,400
サービス業 (4.4%)			
ミクシィ	—	14	56,140
UTグループ	—	120	61,320
トラスト・テック	—	17	40,137
キャリアデザインセンター	—	85	94,180
ウェルネット	—	14	37,520
クイック	40	83	72,874
テクノプロ・ホールディング	—	27	86,940
日本郵政	—	70	119,350
イチネンホールディングス	65	65	67,210
セコム	30	—	—
アサツー ディ・ケイ	—	40	102,920
合 計	株 数、金 額	千株	千円
	銘柄数 <比率>	75銘柄	107銘柄 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年1月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,904,426	96.3
コール・ローン等、その他	647,072	3.7
投資信託財産総額	17,551,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月15日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	17,551,499,654円
コール・ローン等	486,496,022
株式(評価額)	16,904,426,800
未収入金	133,361,832
未収配当金	27,215,000
(B)負債	242,615,265
未払金	202,615,265
未払解約金	40,000,000
(C)純資産総額(A-B)	17,308,884,389
元本	11,935,911,541
次期繰越損益金	5,372,972,848
(D)受益権総口数	11,935,911,541口
1万口当り基準価額(C/D)	14,502円

* 期首における元本額は16,576,439,999円、当中における追加設定元本額は3,473,631,101円、同解約元本額は8,114,159,559円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03(年4回決算型)5,244,212,848円、利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型)6,691,698,693円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,502円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月16日 至2016年1月15日	
項 目	当 期 末
(A)配当等収益	489,762,375円
受取配当金	488,384,140
受取利息	372,979
その他収益金	1,005,256
(B)有価証券売買損益	1,260,258,042
売買益	3,364,908,190
売買損	2,104,650,148
(C)先物取引等損益	12,580,333
取引益	21,205,491
取引損	8,625,158
(D)当期損益金(A+B+C)	1,762,600,750
(E)前期繰越損益金	5,741,643,640
(F)解約差損益金	4,015,640,441
(G)追加信託差損益金	1,884,368,899
(H)合計(D+E+F+G)	5,372,972,848
次期繰越損益金(H)	5,372,972,848

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。